



お取引様各位

2023年11月30日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 249

マレーシア

AA) トピックス

●中国国籍保有者 12月から来馬でビザ免除 :

アンワル・イブラヒム首相は、11月26日、中国国籍保有者が12月1日からマレーシアに入国する場合、30日間のビザなし渡航を認めると発表した。

マレーシアと中国の国交樹立50周年を記念しての措置で、2024年11月30日までの限定となる。ただ、安全保障上問題のある前科者などに対してはビザなし渡航は認めないまた、インド国籍保有者に対しても同様の措置を取る。

中国政府は先に、マレーシア人に対して12月1日から30日間のビザ免除措置を講じると発表していた。これにより、マレーシアとしては、中国人観光客等のインバウンド需要を期待したいと考えているのであろう。

●アンワル首相が就任1年 経済問題が今後の課題 :

アンワル・イブラヒム首相は11月24日、就任から1年を迎えた。

2018年に政権交代が起き、政治的に不安定な政権が続いたが、アンワル首相は少なくともこれを安定させることに成功している。ただ、経済政策次第で今後の政権運営が不安定化する可能性もある。

マラ工科大学(UiTM)コミュニケーション・メディア学部のアブドゥル・アジズ・アジザム上級講師は、「この12カ月で安定した政権を作ることは成功した」と評価。ただ、主義主張の異なる国内のさまざまな政党をまとめるという非常に難しい課題に直面しているとも指摘。「意見の違いをうまく処理し、政権の方向性を明確にすることができれば、それが政権に力を与えることになるだろう」との期待を示した。

しかし、経済問題については専門家の間で評価は分かれる。ムアマラト銀行のチーフ・エコノミストのアフザニザム・アブドゥル・ラシド氏は「前例のない厳しい世界経済の状況にもかかわらず、国の経済的な回復力と競争力を維持させた」と評価。失業率も低下し続け、第3四半期の経済成長率が3.3%を記録したことも評価している。

一方で、先ほどのアブドゥル・アジズ・アジザム上級講師は、「インフレ率は低下しているとはいえ、国民は依然として物価上昇の重圧を感じていることは間違いない」と指摘。経済政策を最優先に進める必要が

あるが、実を結ぶまでには2年半から3年はかかると話し、経済問題で評価するにはまだ、時期尚早だとの見方を示した。リングは対米ドルで今年に入ってすでに6%下落し、株価指数も大きく低下しているため、手放して評価することは難しい。

独立系調査のムルデカ・リサーチは先に、首相の支持率が50%にまで低下したと発表。昨年12月には68%あった支持率が大きく下がったのは経済問題が原因と結論付けている。首相は議会で一部野党議員からの支持も取り付けている。それまでの政権は与党議員の造反で崩壊したが、アンワル政権はこれまでのところそういった事態には直面していない。このため、当面は安定した政権運営ができるが、長期政権につなげるには経済政策の効果をどう上げていくかにかかっているようだ。

BB) 木材状況 :

2023年10月度のマレーシアからの合板輸入数量が公表された。前月比17,412m³減の46,178m³となった。対前年の1-10月合計では、35.6%減の状況であり厳しい状況が続いている。

雨季と2か月後の春節もあり、これから落ち込みを示す時期であるため、2023年合計は、500,000m³を割ってしまいそうである。そのような中、久しぶりにサバ州から日本への輸出数量を確認したところ、2023年1-9月の合計値ではあるが、36,467m³と日本向けがトップの数量であった。過去サバ州では、USA向けがトップであった時期もあるが、USAは19,302m³と全体で4番目の数量となっている。日本に続いて韓国が33,375m³で2番目であり、台湾が27,528m³で3番目となっている。サラワク州は、日本向けがダントツであるので、やはり日本に依存している状況は変わらない。需要がないところでは買うことはできない事情もあるが、彼らの期待には応えなければならないと思う今日この頃である。

インドネシア

合板G1の交渉は為替の乱高下に振り回された。11月半ばに152円近くまで円安になり、シッパーに円安分の協力を求めるが値下げには一切応じず成約に至らない状況が続いたが、11月下旬に148円近くまで円高となり成約しようとする、シッパーは値上げを言い出し、交渉にいつもより多くの時間を費やした。片やG2は現地ストックの数量がかなり減ってきてきたせいか、全面値上げの局面となり、発注の度に少しずつ値上げされて今までのように安く仕入れる事が出来ない。シッパーにしてみれば、現物の数量が減れば安売りする必要もなく、もはや貴重となったG2はシッパーの言い値でしか買えなくなった。G2だけは12月も少しずつ値上がりする可能性が高い。

そろそろ雨期が本格化してきている。毎年1月頃になるとジャカルタ市内が洪水になるニュースが流れてくる。雨期で原木が入らないと生産は出来ず、我々は納期遅れトラブルを何度も経験している。同じ轍を踏まない様に注意を払っていきたい。

さて話題は変わるが、来年2月14日に実施される大統領選挙の選挙戦が11月28日から正式に始まった。正副大統領3組の候補者をまとめてみると

a. ガンジャル氏(中部ジャワ州知事)最大与党PDIP党首で前大統領メガワティ氏が支持

副大統領は、ムハンマド氏(政治・法務・治安担当の調整相)

b. プラボウォ氏(国防相、グリンドラ党の党首)過去2度の大統領選挙でジョコ氏に敗北

副大統領は、ギブラン氏(ソロ市長、ジョコ大統領の長男)

c. アニス氏(前ジャカルタ州知事)

副大統領は、ムハンミン氏(イスラム政党 PKB の党首)

最新の世論調査では、a と b の事実上の一騎打ちとされている。

ジョコ大統領は最大与党の PDIP 党に所属しており、a のガンジャル氏を自身の『後継者』として表明していたが、10月に長男の副大統領への立候補が決まると b への支持を表明した。この寝返り行為がどう響くのか注目していきたい。

中国

日本近海の漁場で取れた水産物は、汚染水の影響があるとされ、中国人から相変わらず敬遠されている向きがあるようだ。日本近海でとれた魚でも中国漁船で取れた魚は安全で、日本の漁船で取れた魚が汚染水の影響を受けているらしい。

そんな国からまた、大型連休を利用して多くの観光客が間もなく日本にやってくる。数カ月後に迫る荒波を、今から楽しみに待ちわびている。彼らは自国においては、団体戦になると、その意味や内容が分からずともその声の方向に共鳴し、一旦自国を離れば、鳥籠から飛び立つ自由を得た鳥のように、自由奔放に解放され、多くの買い物や観光を満喫して存分に楽しんで帰って行く。そして短いひと時を満喫した後で、再び鳥籠に戻って行く。

多くの中国人達がやってくる春節に向けて、各地はオーバーツーリズム問題という嬉しい悩みを迎え始める。2023年の年間訪日外国人数は2000万人を上回りそうだ。

今年の夏場に入った頃の話だが、中国で専業主婦という新たなワードが浮上した。

専業主婦ならぬ専業主婦の実態とは何だろうか。日本で言われているニートの意味合いとは違っているようだ。簡単にいえば、外に仕事に行く事がなく、家の仕事を専業で行う子供の事のような。家の仕事といっても、親の面倒をみたり家の手伝いをする事であり、収入は親から得ている。幾つかの例を各情報から拾ってみたが、収入(小遣い)もそこそこであり、結果としては、親の負担が大きいだろうと感じてしまうレベルである。

それでも人によっては、家の仕事をきっちりこなしてから別の仕事(主にネット関連の仕事や株式の売買)を行う事で、外部収入を得る若者もいるようだが、決してそればかりではないのが実態のようである。

そんな子供を抱える親目線としては、日本の観点と大きく違っている点がある。それは、親がその子供に対して感謝しているという部分である。常に自分の子供(一人っ子)が傍にいて、日常的に会話もするし、家の手伝いもしてくれる。常に身近にいてくれる事が、とてもありがたく幸せな事だと親自身が感じている例が多かった。

見方は人によってそれぞれなのだろうが、我々の観点からすれば、いつまでも親のすねをかじってとか、社会性に欠けているのではないか、といったマイナスイメージが先行してしまいがちである。また親側からすれば、子離れ出来ていないというような、良しと思わない意見が多く飛び交う事だろう。

中国側の見解としては、少子化による高齢化社会にいよいよ突入する中国社会においては、高齢者である親の面倒をきっちり見る子供が常に近くにいる事は、その高齢者達が孤独や、病に陥るケースが減る事に繋がる可能性があるため、これはこれで決して悪い事でもないという意見も多数あった。

専業子供の多くは都市部における新たな社会現象となっている。親の年金から親は子供に対して家の仕事をした分、給料という名のお小遣いを渡す。その収入でも都市部では何とか生活ができるようだ。もちろん贅沢は出来ないのかもしれないが。

このような社会現象が生まれた背景には、深刻な若者達の就職難に起因している。16歳から24歳までの若者だけの失業率だけをみれば、2023年6月の統計では20%を超えている。さらなる問題として浮上している事は、失業率の統計が6月以降公表されなくなってしまった事である。現在の国家主席になってからは、各統計資料の公表項目が毎年減り続けており、ますます当国の閉鎖性が浮き彫りになってきている。もちろん公表できない理由においては、これこれこうと報道はしているのだが、ちょっと苦しい説明となっている事は明白だ。

2023年7月以降の失業率統計資料は公表されていないので、何とも言い難いところではあるが、40%を超えているという中国筋の見方もあり、いずれにしても若者の失業問題は深刻になる一方なのである。中国政府は一貫して臭い物には蓋をし続けてきているのだが、臭い物に蓋をし続ければ、いずれは中身のガスが溜まり、爆発を起こしてしまうのが自然の摂理というものだろう。あるいは中国政府は、悪いガスが溜まった段階で、一気に薬剤のようなものを強制注入して、ガスを押さえつけるような乱暴な行動を起こす準備でもしているのだろうか。

若者達の鬱憤がいずれ蓄積された時に、その矛先をこれまでのように我が国に向ける事だけはよして欲しいと願うばかりである。

ベトナム

合板や、LVLに使用される単板にはグレードがある。A級、B級、BC級、C級、D級と区分されている。この区分は、単板業者や樹種によって違う為、一概には言えないが、最低でもABCの3種類程度には必ずグレード分けされている。

現在、深刻になりつつあるのが、BC級以下の単板が、今年の始めからジワリジワリと上がり続けていることである。BC級以下の単板という名前の通り、グレードが低いレベルになる為、日本向けの製品に対して多く使われる事はないのだが、諸外国向けの廉価版商品には主材として使用されている。BC級以下の単板価格の値上がりは、細い丸太から生産される産物である事が多い為、細い丸太（小径木）の値上がりをも意味している事となる。

植林と伐採を行っている業者（山持ち）からすれば、これまで安値で取引されていた小径木が、値上がっていき事は、当然ながらありがたい話とはなる。小径木から生産されるものは、単板以上にチップ材が圧倒的に多い。世界各国でバイオマス利用が盛り上がっている中で、チップ材の需要は留まる事を知らない状態だ。小径木の値上がりは、時に成長段階にあるものも次々に伐られて行く可能性があると思いがちだが、このあたりの管理は省ごとの規制の大小はあれど、かなり厳しく管理されている為、何でもかんでも伐って、直ぐに金にしようという目論見を簡単に成就する事は出来ない。

小径木の値上がりに対して、一番懸念される事は、チップ材向けの方が品質に関係なく、一定の取引額で丸太が取引される為、本来用材向けとして植林されている立木さえも、チップ材への取引対象となってしまう事である。さらに小径木の取引額が上がっていくと、これは我々にとっても痛手となるケースが表面化していく事だけは、常に頭に入れておきたい。

苗木の購入段階で、一本5円～7円程度が、7年から8年くらいの時を経て、約2,000円/m³程度となる。そこから伐採業者を経て、運搬され、製品化されていくわけだが、チップ用材が現時点で、1,200円/m³程度まで値上がってきている状況からすると、不気味さを感じ始めるものである。

今年初めのベトナム出張において、中国の国境に近いランソンという地域に足を運んだ時の話である。以前においては、ハノイから中国国境付近まで車で行くとなれば、片道7時間以上を要する長旅であったものだが、高速道路が敷設されてからは、片道4時間程度で国境近くの街までは行けるようになったため、完全に日帰りコースとなった。ただし、国境近くの街に近い最終インターを降りてからは、以外と直ぐに山道が始まる為、訪れる場所によっては、後で後悔するような旅路となる事もしばしばあり、それなりの覚悟が必要な行き先となる事だけは、あえて伝えておきたい。

ランソンから山道を走る事1時間半程度で、単板業者の産地に行きついた。車酔いはしない方だが、やや年を食ったのか、かなり酔った。そこでは、いわゆるベトナム民族の主流であるキン族の居住区ではなく、山岳民族の一角となる。よって、外国人である私でも村の景色が一変した事は、容易に認識できた。

当地に有する単板業者に突撃訪問したのだが、民族の言葉が通じない為、あえなく諦める。そこでベトナム人の知人の伝手を辿り、その地帯を牛耳る人間（キン族）を紹介して貰う事で、ようやく会話が成立し始めた。

3つの単板工場を訪問したのだが、いわゆるアカシアやスタイラックスといったベトナムでよく見られる単板が全く剥かれておらず、全て松系の単板であった。単板工場の後で、さらに丘陵地をいくつか越え、植林地にも足を運んだのだが、植えられている木は時にアカシアが植えられている程度であり、殆どが、松（ラジアタ）とユーカリであった。

単板工場においては、時期にもよるらしいのだが、私が訪問した時には、この産地では全てラジアタパイプを剥いているらしい。出荷先は中国広東省向けが100%だと聞いた。単板工場はこの地域に入れば、小さな工場ながらも30以上はある。訪問した単板工場の生産サイズは全てが3×6サイズであった。中国広東省のどこに向けられているのか、いとも答えは簡単なのだが、こんな僻地からよく単板を運ぶものだと感心するとともに、中国人のマーケット開拓能力の強さを改めて感じた瞬間でもあった。

ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「ヴァルダイ会議」:

ヴァルダイ国際討論クラブ（международный дискуссионный клуб «Валдай」、英語では Valdai Discussion Club）は専門家の分析センターで、ロシアのプーチン大統領の肝いりで発足し、2004年にロシアのノヴゴロドで設立された。最初の会議がヴァルダイ湖の近くで開催された場所を讃える意味合いで、そう名付けられた。通称ヴァルダイ会議。世界経済フォーラムが主宰するスイスのダボスで年1回開かれる「ダボス会議」に対抗し、ロシアがホストとして発足したこの会議は、「ロシア版ダボス会議」とも呼ばれている。かつてダボス会議にはロシアも参加していたのだが・・・。

この会議の目的は、国際的な知的プラットフォームとして、各種専門家や政治家、ジャーナリストなどが集い、開かれた意見交換を行うことで、国際関係や政治、経済、安全保障、エネルギーなど現在の地球規模の問題について先入観のない忌憚ない議論を進め、21世紀の世界秩序における主要な趨勢や推移を予測するものである。長年に渡りこの会議には、世界62カ国からなる国際科学コミュニティから1000人もの代表者が出席していた。日本を含む欧米など西側諸国だけでなく、中国や中東、中南米からも学者やシンクタンクの面々などが参加してきた。

最初の会議の開催地、ヴァルダイの街はヴァルダイ丘陵の只中に位置し、私も訪れたことがある。夏には大勢のバカンス客が湖や町に滞在し、別荘やサナトリウムも多くある。この丘陵はモスクワとサンクトペテルブルクの間付近を南北に走る長さ370km、幅89kmに走る丘の連なりで、ロシアの母なるヴォルガ川やベラルーシとウクライナを経て黒海に注ぐドニエプル川（ウクライナではドニプロ川という）をはじめ、いくつもの河川がこの丘陵地帯から発している。いわゆる西ロシア、ベラルーシ、ウクライナの大地の源流ともいえる場所。



ヴァルダイ丘陵にある河川の源流

今年も10月上旬にロシア南部のソチで開かれた。ウクライナ侵攻の影響で米欧からの参加者が激減した一方、存在感を増したのが新興・途上国のグローバルサウスだ。「(ロシアだけでなく)以前から中国は制裁を科され、米国と貿易戦争のようだった。我々は中国に、中国は我々に必要な物を供給する補完関係にある」と全体会合での演説後、中国の専門家に両国の経済協力について問われたプーチン大統領はこう語った。米欧への対抗を念頭に密接な関係を強調するような発言だった。

今回の会議では「公正な多極化」がテーマとなった。ブラジルやインド、トルコなど世界 40 カ国以上から 140 人が参加した。ロシアがウクライナに侵攻した後、国際社会の構造が完全に転換したとの前提で、欧米支配から脱する「新しい世界」についての議論が中心となった。プーチンも演説で、「ウクライナ危機は領土紛争でなく、新しい世界秩序を築く原則の問題だ」と述べ、侵攻を正当化した。そして、参加者の多くがロシアの主張を支持した。南アフリカの大学教授は、「今も私たちは新たな植民地主義の下で生きている」と米欧など西側への不満を示した。このような発言の背景には、欧米列強による植民地支配からアフリカ諸国などが独立したとはいえ、現在も米欧が国際機関や世界経済の主導権を握る状況は変わらないとの危機感がグローバルサウス側にあるからだろう。さらに「搾取する側（の米欧）を選べば、（新興・途上国への）武器とも呼べるシステムの再生産により非常に悪い未来を招く」と訴えた。

米欧はロシア軍のウクライナ領からの即時撤退を求め、撤退に触れずに停戦を呼びかける中国などの姿勢を「ロシア寄りだ」と批判する。だが、パキスタンのシンクタンクの所長は、侵攻の原因についても、「パキスタンの大半の人々が、北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大だと考えている」と、ロシアの主張に寄り添った。

当初、ヴァルダイ会議は主にロシアと西側の集まりだった。だが、それでは機能しなくなりアジアや中南米に拡大していると、ロシアの国際政治学者はヴァルダイ 20 周年を祝う討議で、参加者の変化が必要であると訴えた。ヴァルダイ会議は、プーチンの最初の大統領任期中だった 2004 年にスタートした。世界の有識者の議論をロシアから世界に発信する目的で、プーチンは第 1 回目に参加したほか、例年のように演説してきた。米欧などは、プーチン政権のプロパガンダを支える「ソフトパワー」と批判するが、今年は米欧の参加者が激減しその色が一段と濃くなった。西側メディアが減った代わりに、政府系などのロシアメディアが「親ロシア有識者」らによるロシア寄りの意見を世界に発信した。フェイクニュースやプロパガンダを発信していると米欧から批判されているロシア政府系テレビ局は、英語やフランス語、アラビア語、中国語の各チャンネルがそれぞれ取材して伝えた。ただ、主催者は「我々は実質的に誰にでもドアを開いている」とオープンな姿勢を強調し、あくまで西側が対話を拒否しているとの姿勢を貫いている。数少ない西側の参加者からプーチンへの質問も出た。日本から参加したメディアで頻繁にロシアのウクライナ侵攻についてコメントしているシンクタンクの研究員は、「ウクライナ戦争の開始以来、日本は対ロシア制裁に参加し、ロシアは平和条約交渉の停止を表明した。専門家レベルの交流を日本側が呼びかければ、大統領は支持するのか」と質問した。プーチンは渋い表情で「制裁は日本が行った」と主張した上で、「窓を閉めた側から働きかけがあれば、応じる用意はある」と答えた。プーチン政権は、ウクライナ侵攻を「特別軍事作戦」と名付け、「戦争」と呼ぶことを禁止している。彼の発言は「非友好的行為で対話の断絶を招いたのは日本側だ」とするロシア側の主張とも一線を画す内容だ。

またドイツの専門家は、右翼政党「ドイツのための選択肢」（AfD）の一部がファシスト活動を基盤にしていると主張。AfD とプーチン政権が交流するのは、反ファシストを掲げる特別軍事作戦と矛盾すると指摘した。米欧には、ヴァルダイ会議を通じて、プーチン政権が言論を支配する現在のロシアと交流することが、プロパガンダの拡散に利用されるとの懸念がある。だが、先述した日本の研究員は「難しい時期だからこそ、将来のために民間の立場でぎりぎりの関係を維持する必要がある」と話し、ロシアとの対話を中断することには否定的だ。これを批判する人もいると思うが、至極真っ当な意見だと思う。

プーチンがかねてから、米国一極主義的な行動を批判する演説を行い、論文も発表してきた。特にロシアのクリミア併合以降、その「思想」は急速に過激化し、グローバルサウス諸国とタッグを組み、「多極化」

を強調し続けている。多様性の時代、さまざまな価値観が存在する今だからこそ、少しはこのヴァルダイ会議の中身を知ることが必要ではないかと、このたびこの話題を取り上げた次第。

2) 「ナゴルノ・カラバフ紛争」:

ナゴルノ・カラバフ自治州に関して述べた 2020 年 10 月の産地情報を少々長くなるが再録した上で、この問題を再考する。

=QT

2020 年 9 月、アゼルバイジャン領内にある「ナゴルノ・カラバフ自治州」で戦闘が始まった。自国領のアルメニア支配からの奪還を目指すアゼルバイジャン軍と、一方的に「共和国」の樹立を宣言し同地域を死守しようとするアルメニア軍との戦闘が激化している。

旧ソ連邦の構成国アゼルバイジャン共和国にある飛び地・ナゴルノ・カラバフ自治州。ここには隣国アルメニアの人たちが多く居住している。そのため、歴史的に幾度となくアゼルバイジャンとアルメニアの間で衝突があり、紛争が繰り返されてきた。

アルメニア人たちはソ連の政局が変化するたびに、ナゴルノ・カラバフをアルメニアに編入するようモスクワに訴え続けてきた。アルメニア人にとって同地は数千年に渡るアルメニア文化の中心だというのが、一方のアゼルバイジャン側はアルメニア人の入植の歴史は浅いとし、その領有の正統性に異を唱えてきた。ロシア帝国、ソ連邦を経ても、その歴史的解釈をまとめ上げることはできなかった。

その結果として、ソ連邦時代の 1923 年に、アゼルバイジャン領内に「ナゴルノ・カラバフ自治州」を成立させる。だが、それは抜本的な解決とはいえないものだった。ゴルバチョフの登場で新機軸が打ち出されたとき、ソ連邦内で、水爆の父・サハロフ博士などが、同地をアルメニアに編入すべきだとの声を挙げていた。ソ連国外でもそれは顕著で、にアルメニア人ディアスポラ（元の国家や民族の居住地を離れて暮らす国民や民族の集団ないしコミュニティ）の言動が問題を複雑化していく。

ナゴルノ・カラバフに居住するアゼルバイジャン人（アゼリー人）がアルメニアから逃れ、アゼルバイジャンの首都バクーの郊外にあるスムガイトという都市に流れたり（この地では市内や路上でアルメニア人住民に対し、難民として流れ込んだアゼルバイジャン人による群衆への襲撃が発生、双方の殺戮に発展する悲惨な暴動事件が起こった）、州政府が公然とアルメニア本国との統一を訴えたり……。このような歴史をたどり、とどまることない衝突を繰り返し、今に至っている。

まだソ連邦が存在していた 1988 年にも、ナゴルノ・カラバフがソ連内の紛争の火種であることは変わらなかった。同年 2 月以降、30 万人以上のアルメニア人がアゼルバイジャンを去り、20 万人以上のアゼルバイジャン人がアルメニアとカラバフ地域を出たといわれている。1991 年 8 月末にアゼルバイジャンが独立回復を宣言すると、カラバフも 9 月、アゼルバイジャンからの独立を宣言した。これを機に 1992 年から 94 年までの 3 年間、アルメニアとアゼルバイジャンの間で再び激しい戦闘となった。

アゼルバイジャン人はトルコ語に似た言語を話し、イスラム教信者が多い。一方、アルメニアでは、インド・ヨーロッパ語族に属す言葉を話すキリスト教の国。これらも両国の関係性に大きく影響している。アルメニアは、隣国のトルコとキリスト教の聖地アララト山を巡って度々衝突してきた（アララト山はノア方舟が流れ着いた場所といわれている）。さらにトルコによるアルメニア人大虐殺の歴史も忘れてはならない（数年前に公開されたアメリカ映画「The Promise/君への誓い」は 20 世紀初めに起きたオスマン・トルコによるアルメニア人大虐殺を題材にしている）。

ロシアや世界の大国はアルメニアを支持、トルコはアゼルバイジャンを支持するなど、代理戦争の様相を呈している。因みに、アルメニアとイランの間にアゼルバイジャン領の飛び地「ナヒチェヴァン共和国」がある。飛び地は本当に面倒な存在で当事者国の紛争の火種になる。

私はアゼルバイジャンのバクーやスムガイト、そしてナゴルノ・カラバフの州境近くにひと月ほど滞在したことがある。また、モスクワの現地スタッフにアルメニア女性がいたこともあって、この両国の紛争には極めて強い関心を持っていた。今後とも成り行きに注目していきたい。

両国のひとロメモ的情報を述べる。

アゼルバイジャン・バクー近郊では、石油の採取が紀元前より行われてきた。皮袋に詰められラクダでイランやイラクに運ばれ、16 世紀には石油産業が興ったという。欧州から多くの油田開発者が訪れ、19 世紀半ばに米国で近代化された石油産業はバクーにも製油技術をもたらした。ダイナマイト王で知られるアルフレッド・ノーベルが兄とともに石油会社を設立していたこともある。

アルメニア人の有名人。グルジア出身の作曲家ハチャトゥリアン（剣の舞は有名やフランスのシャンソン歌手シャルル・アズナブール、著名な世界的指揮者カラヤンなど、世界中に数多くいる。因みにアルメニ

ア人の姓の特徴は、末尾に“~yan”（ヤン）が付くケースが多くアルメニア人を見極める符号になっている。

つい先日、米務省は同州を巡るアゼルバイジャンとアルメニアの戦闘に関し、3カ国による共同声明を発表。両国が捕虜交換や遺体の引き取りを目的とする「人道的停戦」を順守することで合意したと明らかにした。ロシアの仲介で両国は何度となく停戦合意したが戦闘は続いており、実際に履行されるかが焦点となる。

各国が調停に入る「停戦合意」の順守は当分実現しそうにない。5000人以上の死者が出ていることもあって、和平への道はまだ遠い。

=UNQT

それから3年経過し、アゼルバイジャンとアルメニアが支配や領有を巡って争ってきたナゴルノ・カラバフ紛争に、転機が訪れた。アゼルバイジャンが起こした軍事行動に屈する形で、国際承認されていないアルメニア系の「現地政府」が解散を表明した。30年以上続く紛争は、この地域のアゼルバイジャンへの統合で決着しつつある。ロシアがウクライナ侵攻に注力している最中、旧ソ連領内で影響力を行使してきたナゴルノ・カラバフ紛争に仲介できない状況にある帰結といえる。ロシアとアルメニアの歴史的に良好だった関係に齟齬が生じたともいえ、アゼルバイジャンの裏には同じ民族のトルコがいることも影響した決着だ。

決着したとはいえ、安心はできない。懸念されるのは、アルメニア系住民十数万人の今後である。住民の多くは弾圧をおそれ、アルメニア本国へ一斉に流れ出た。彼らが安心して戻れるようアゼルバイジャンは環境を整備すべきだと考えている。

アゼルバイジャン領ながらアルメニア系住民が多いナゴルノ・カラバフでは、1990年代の紛争で勝利したアルメニアが周囲を実効支配した。アゼルバイジャンは産油国として経済力と軍事力を蓄え、2020年の紛争で領土の多くを奪還した。その後、両国は和平交渉を進めたものの、アゼルバイジャンは今年9月、「対テロ作戦」を掲げて大規模攻撃を始めた。すぐに停戦したが、犠牲者は約200人に及んだ。いかなる理由があろうとも武力による係争の解決は許されない。和平交渉の続く中で攻撃に出たアゼルバイジャンの行為に対し、欧米諸国が非難の声を上げたのは当然といえる。現地に平和維持部隊を駐留させながら流血事態を防ぐことができなかったロシアの責任も問われるべきだ。でもそれは叶わなかった。

一方、アルメニアのパシニャン政権が「紛争にかかわらない」との態度を示したのは、現実的で賢明な対応だった。この地方では虐殺を含む暴力が繰り返されてきただけに、緊張を緩和させる姿勢が双方に欠かされた。ただ、紛争が終結しても、住民がいなくなるようでは、事実上の民族浄化に他ならない。そのような事態に至らぬよう、避難した住民の帰還をアゼルバイジャンは実現させなければならない。同国は人権や基本的自由をうたう欧州人権条約に批准しており、順守の義務を負っていることを改めて確認しておきたい。

90年代の紛争では、何十万人ものアゼルバイジャン系住民がこの地方から追い出された。だからこそ、今回アルメニア系を追い出して当然だとの考え方がアゼルバイジャン側には少なくない。だが、当時とは時代が異なる。両国は憎悪の連鎖に終止符を打つべく和解に取り組んでほしいと思っている。「やられたらやりかえす」、このような風潮とそれを支持する論調は、中東で起きているイスラエル・パレスチナの情勢をみても明らかである。アゼルバイジャンにこの地の統治が認められるのは、少数派の安全と人権に配慮できてこそ。それが実現するように国際社会はしっかり監視するとともに、支援すべきだと考えている。

最後にふれておきたいことは、これまでロシアの「同盟国」として行動してきたアルメニア議会の動き。今回の紛争解決にロシアが軍事支援に動かなかったことへの意趣返しなのか、米欧に接近する動きを強めている。「ロシアとの軍事協力では不十分だと明らかになった」と不満を表明し、国際刑事裁判所（ICC）加盟に向けて国際条約に批准した。加盟すれば、ICC が逮捕状を出したロシアのプーチン大統領が入国した際には逮捕する義務が生じる。ロシアは「敵対的な決定だ」と強く反発しており、両国の亀裂が一段と深まる可能性がある。アルメニアは、ロシア主導の軍事同盟「集団安全保障条約機構」（Collective Security Treaty Organization、略称 CSTO）や経済同盟「ユーラシア経済連合」の加盟国であるがゆえに、プーチン逮捕の義務を負うことになれば異例の事態だ。最近、旧ソ連邦構成国の間で、ロシアのウクライナ侵攻を機に、ロシアとの付き合い方に距離を置こうとする傾向が多くみられる。身から出た錆といえるのだが、ロシアはこのアルメニアの動きについて「極めて敵対的なものだ」との懸念を表明し、批准後も「正しくない決定だと考えている」と反発している。ウクライナ侵攻のもたらしたツケは大きい。つい先日、CSTO の首脳会議がベラルーシで開かれた。プーチンは同盟の強化を訴えたが、アルメニアのパシニャン首相は異例の欠席。結束のほころびがみえている。因みに CSTO への加盟国は、ソ連を構成していたロシア、ベラルーシ、カザフスタン、タジキスタン、キルギス、アルメニアの 6 カ国。ナゴルノ・カラバフ紛争で CSTO の支援を受けられなかったことへの不満を示したことは明らかだ。

BB) 産地現状 :

10 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 37,800m³ と前月に比べ 5,000m³ の減（直近の在庫量は約 32,000m³）。今年 1~10 月のロシア製品の入荷量は約 40 万 m³ と、前年同期の約 71 万 m³ と比べると 43%以上の減少。

価格の指標となる現地挽き赤松垂木製品の産地価格は、先月の産地情報でも述べたように、ほぼ横ばい。日本市場における価格に底打ち感が定着、円安の為替動向もあり、現時点でこれ以上の値下がりはないとの見方が広がっている。冬伐り材の新規契約の時期が迫っている中、現行価格を維持する姿勢が強いときく。新たに持ち上がっている問題は、コンテナインバランスのもたらずコンテナ不足が深刻になりつつあるということ。物流コストの上昇傾向が続く中、産地価格の値下げが難しいとの認識が日本のユーザー間でも浸透しつつある（?）。

ほかに、米松内地挽きメーカーの受注制限を受け、米松サンギも供給減に陥っている。ゆえにロシアの赤松サンギを手当てしようとする動きが関東や関西の一部でみられ、サンギ製品の夏ごろまでの余剰感が解消されてきた。余剰感から新規発注を行わなかったことにより、ある程度現物玉を確保しようとする動きは、仮需的側面が強いと思われるが・・・。

全般的にロシア材製品については、需要の迫力のなさによる先行きの見通しが不透明感に溢れている時期に差し掛かっており、今後の冬伐り材価格と数量が明確になるまでは、膠着状態が続きそうだ。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太の価格について、日本向けに大きな影響を与える中国向け価格。先月

の産地情報で述べたように、8月までは上昇していたが、中国の経済状況もあり9月には若干下がった。11月積みも変わらないときく。日本向け11月初旬積み価格だが、前回時の9月比で上昇したが、その理由は船運賃の値上がりによる。産地の原木そのものの価格はまだ下落傾向から脱していない。中国主要港の針葉樹丸太の在庫量が9月に200万m³を切ったとの情報がある。コロナやウッドショック時の特別な事態を除けば、平均の適正在庫量は400万m³と考えられていたので、その認識からいけば激減している。それほど中国国内の需要低下が著しいと判断できるが、日本サイドではこの在庫量の少なさから、中国の旧正月明けには買いに走るのではないかとみている。つまり丸太の先高観への懸念がある。

NZ産地サイドは、先月に記述したことと同様、価格下落による採算割れとなることを警戒し、12月上旬から翌年2月下旬まで船積みの停止を決めたシッパーもある。年末年始休暇を通常より多く1カ月とする伐採業者もある。今以上の価格低下を招かないよう価格維持に動いているということで、これが中国向け価格の回復時期と重なっている。この船積みの「中断」を受け、日本では11/12月積みで配船間隔を狭めて対応する動きが出ている。

国内の梱包需要だが、引き続き需要は弱く、梱包問屋、梱包業者ともに力強さは感じられない。通常は年末にかけて国内物流は需要期になるが、期待できない状況だとの声が多い。円安による素材価格の上昇やエネルギー、運送費のコスト増で採算が悪化する中、商品価格に転嫁し段階的な値上げを検討しているというが・・・。

BB) トピックス：

1) 「入国者の回復と人手不足」：

ニュージーランド政府は、9月の終わりから新型コロナワクチンの接種義務を解除し全て任意とした。まだ入国後2回の迅速抗原検査(RAT)は残るものの、入国のしやすさはコロナ以前に戻っている。入国者数は、3月、5月、7月と条件が緩和されるたびに急増している。1~8月の間に、豪州国籍の来訪者は100倍になり、学生ビザでの入国は45倍、就労者は26倍、自国民を除く入国者の合計は6千人から14万人へと23倍になった。それでもコロナ前の2019年8月の半分ほどであり、これから始まる観光シーズンや年末のロングホリデーに向けて入国者はさらに急増する予想だ。待ちかねた自由往来が復活し、瀕死状態にあった留学や観光が息を吹き返した。期待は大きい。

喜んでばかりはいられない懸案もある。入国者が急増している一方で、人手不足が解消していないことだ。観光やホスピタリティ業界では、需要の増加にスタッフの配置が追いつかない。介護業界では必要な看護師の78%しか確保できていない。農業分野でも人手不足と気候変動の挟み撃ちにあっており、建設業も人手不足と資材不足に苦しんでいる。広範な職種で人手不足が解消されていない。政府は昨年、入国制限による深刻な人手不足への対策として就労ビザ保持者に特別永住権を付与したり、ワーキングホリデービザの期限を数度にわたって延長した。国境の往来が自由化し、入国者が急増することで人手不足は緩和されるのか、それとも深刻化していくのか、その判断はわかれている。

少しデータを調べてみた。今年4月末までの1年間に国外から転入したのは4万6500人。対して国外に転出したのは5万5200人で移住の出入りは8700人の純減だった。このうち外国人の純減は8900人で、

自国民は 200 人の純増だった。新規の人材流入よりも、既存の流出の方が多かったわけで、これが人手不足の要因である。政府は今年 8 月、ワーキングホリデーの受け入れ数の拡大と 6 ヶ月間のビザ延長を決めた。また、介護や建設、食肉、水産、観光などの業種で賃金要件を緩和し就労ビザを出しやすくした。しかし、人手不足は先進国どこにも共通する問題であり、人材獲得の競争が国際的に激化している。もともと流動性が高い移民にとって、働きやすく暮らしやすい国なのかが問われている。

2) 「総選挙の最終結果」:

ニュージーランドで行われた総選挙については、先月もお伝えしたが、その最終結果が今月初めに選挙管理委員会から発表されたので、改めてお伝えする。

最大野党の国民党（中道右派）が得票率 38.06%で、定数 122のうち 48 議席を獲得し第 1 党となった。一方で、与党の労働党は得票率 26.91%、34 議席となり選挙前から大きく議席を減らした。そのほか、緑の党が 15 議席、ACT 党が 11 議席、ニュージーランド・ファースト党が 8 議席、マオリ党が 6 議席を獲得した。投票率は 78.2%だった。

国民党は連立を模索してきた右派の ACT 党と合わせても 59 議席で、過半数の 61 議席に達成しないため、現地メディアは、中道のニュージーランド・ファースト党とも連立を組むと予測し、連立協議は数週間かかる可能性があるとして報じていた。結果的として、つい先日、国民党のラクソン党首が新首相に就任することになった。予測通り右派の ACT 党、中道のニュージーランド・ファースト党との連立となり、2017 年以来 6 年ぶりの政権交代となる。ビジネスで実績を築いてきた同氏に、国内では経済立て直しの期待が集まっている。国民党は、政府支出の大幅削減や犯罪取り締まり、減税のほか、道路や公共交通などのインフラ開発、貿易投資の推進、テクノロジーやイノベーションの推進などを選挙公約に掲げていたため、それらを推進していくことになる。尚、産地情報で幾度か取り上げ、前政権時に可決された「2009 年以降に生まれた人が生涯に渡って紙巻きタバコを吸えなくする法律」は撤廃することに合意している。この法律撤廃はさまざまな議論を巻き起こしそうだ。

NZ の実質 GDP 成長率は、サイクロンなどの影響もあり 2023 年第 1 四半期（前期比）が 2 四半期連続のマイナス成長だった。2023 年第 2 四半期も前期比 0.9%と国内の経済成長は鈍い。また、食料品や燃料、賃料など物価の上昇を受け、生活費が高騰、犯罪も増加している。経済の先行きに対する国民の不安が募る今、労働党が支持を失った結果が総選挙に現れた。

NZ 議会の定数がまだよく理解できていない。総議席数は 120 という認識だったが、今回の獲得議席数を積み上げると 122 になる。いろいろ調べたところ、「マオリ党の小選挙区での獲得議席数が 2 議席増えて計 6 議席となったため、総議席数は基本定数の 120 を上回る 122 議席となった」とあった。確かに基本定数という用語が記載されているのをみた覚えはある。マオリ党の獲得議席だけで基本定数が変化するのか、そのあたりはまだ分からない。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「パレスチナ問題にみる二重基準と三枚舌」:

まさに青天の霹靂だった。先月初め、パレスチナのガザ地区を支配するムスリム同胞団をルーツに持つイスラム組織「ハマス」がイスラエルを攻撃した。

欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は、ハマスの攻撃から数日後にイスラエルを訪問し、無条件の支持を強烈に世界に印象付けた。とはいえ、ガザへの空爆による市民の大きな被害に触れることはなかった。ガザの人道危機が深刻化して、欧州首脳らの発言に人道や支援の必要性が強くにじむようにはなかった。だが、彼らからはイスラエルを強く直接いさめる言葉はほぼ聞くことはない。「イスラエルには国際法と国際人道法に沿った形での自衛をする権利がある」といった決まり文句として使われる言葉には、人道危機を止めようとする意思が私には感じられない。

欧州の姿勢にはさまざまな歴史的背景がある。「欧州はホロコーストの罪悪感からイスラエルを止めようとしなさい」という声がパレスチナ側からきこえる。つまり、「人道主義は強者の都合でしか適用されない」というものだ。イスラエル批判か、パレスチナ寄りの発言をすれば、親テロリストや反ユダヤのレッテルを貼られる。それが今の欧州社会の空気だ。一例を挙げると、ドイツではナチスによるホロコーストを踏まえ反ユダヤ主義の活動は刑法に違反するとされ、イスラエル支持がまるでドイツの国是となっている（例外としては、英国から自決権を勝ち取るために抵抗してきた 800 年の抑圧の歴史を持つアイルランドがあり、イスラエルに虐殺行為ができるのは、米、欧、EU の後ろ盾があるからだという立場を表明している）。

欧州は、ロシアによるウクライナ侵攻で、人道主義といった普遍的な価値観を掲げ、ロシアを厳しく非難した。ハマスによるテロへの強い非難も一貫していた。にもかかわらず、ガザをめぐるその普遍性は揺らいだ。EU は、近年中東和平に積極的だった。だが、公平な仲介者のイメージは著しく損なわれている。

そもそもパレスチナ問題は、アラブ民族運動を支援しつつ、ユダヤ人の国家建設にも甘言を弄し、仏口と第 1 次大戦後の中東地域の分割を秘密裏に決めた英国の「三枚舌外交」に端を発する。そのような欧州側の責任は大きい。欧州の最優先事項はウクライナ支援とロシア対応だが、その一方で、イスラエルの行き過ぎた行為には沈黙でやり過ごそうとしている。このままでは、ウクライナ支援をまとめ上げた存在感をも揺るがしかねないのではないか。このような二重基準（ダブルスタンダード）はロシアなどを利することにしかない。

「パレスチナとは何か」。歴史をたどることによって考え進めようと思う。もともとは中東のうち、地中海の東側に面した地域の名称だった。また、この地にあるエルサレムは、キリスト教やイスラム教、ユダヤ教にとって大切な場所だ。今のパレスチナ問題は土地を巡る争いである。1948 年、それまで自分たちの国を持たなかったユダヤ人が、イスラエルという国をつくった。その折、この土地に長く住んできたパレスチナ人（アラブ人）を追い出したことで、両者の間に争いが起きた。約 2000 年前、パレスチナにあったユダヤ人の王国が滅ぼされ、人々も散り散りになったとされる。欧州で迫害されることが多かったユダヤ人は 19 世紀ごろから「先祖の土地に国をつくろう」と動き出す。第 1 次世界大戦中、英国は敵国だったオスマン帝国内のアラブ人に、オスマン帝国に反乱を起こすことを条件とし、パレスチナを含む地域に独立

国家の建設を約束した。一方、ユダヤ人には、富豪から資金を得ることを引き換えに、パレスチナにユダヤ人国家を建設することを支持した。さらに、フランスやロシアとは「パレスチナは国際共同管理にする」と秘密で約束していた。結局、パレスチナは国際連盟から委任される形で英国によって統治されることになったが、相反する約束は「三枚舌外交」と呼ばれ、パレスチナ問題を複雑にする原因となった。それらは順に、「フサイン・マクマホン協定」、「バルフォア宣言」、「サイクス・ピコ協定」と呼ばれている。歴史の教科書にも明確に記述されている。

その後、第2次世界大戦で、ナチス・ドイツによる大虐殺を経験したユダヤ人は自らの国をつくりたいという思いを強め、さらに米国や旧ソ連など、ユダヤ人に同情する国々の後押しを受け、1947年にパレスチナをふたつに分割する案が国際連合で採択された。翌年、ユダヤ人がイスラエル建国を宣言するのだが、それに納得できないアラブの国々は、すぐにイスラエルに攻め込んだ。これが、アラブ諸国とイスラエルの衝突の始まり。だが、戦争ではイスラエルの勝利が続き、国連によってアラブ人国家と決められた土地までイスラエルの占領下に置かれた経緯がある。

ガザ地区にあるパレスチナ自治区の説明に移る。時は過ぎ、1993年にイスラエルとパレスチナ人の代表は、イスラエルが占領地から撤退し、この土地にふたつの国をつくって共存していく約束をした。この時、パレスチナ人の治める「自治区」ができた。自治区となったガザ地区とヨルダン川西岸地区は、自分たちの土地を追い出された後、パレスチナ人の多くが住むようになった場所である。だが、この約束は守られることはなかった。イスラエルでは、約束を進めたノーベル平和賞を受賞したイツハク・ラビン首相が、これに強く反対する自国の青年に射殺された。パレスチナでも、イスラム教に基づく国をつくりたいと考える組織「ハマス」などが、イスラエルに対する爆弾テロなどを行い、再びお互いに憎悪が募っていく。そして2007年、ハマスは武力でガザ地区を奪った。これに対し、ハマスのテロを警戒するイスラエルは、ガザ地区を高い塀やフェンスで囲ってしまう。以来、イスラエルから人や食料などの流れを厳しく制限され、ガザ地区はいわゆる「天井のない監獄」と呼ばれるようになった。ふたつの国の共存は守られず、憎悪の連鎖となり現在に至っている。

アラブの国々は今も基本的には「パレスチナ」の味方である。かつてエジプトやシリアなど中東の国々はイスラエルと戦った。度重なる中東戦争。イスラエルやそれを支持する国を困らせる原油輸出の削減は、世界中を混乱に陥れた。

時を経るにつれ、アラブ諸国のイスラエルへの対応の足並みが乱れ始める。エジプトがイスラエルと争わない約束をするなど、イスラエルとの争いを避ける動きが出てくる。それを良しとしないハマスは、イスラエルへの怒りが収まらず、ますます過激化しイスラエルと戦って勝つことを目指す組織となっていった。そしてそのハマスへの風当たりがアラブ諸国間にも生まれていた。

最近、パレスチナ問題への関心はアラブ諸国でも薄れ気味だった。20年以降、アラブ首長国連邦など一部のアラブ諸国はイスラエルと国交を結ぶことで合意した。イランとサウジアラビアの関係正常化、さらにイスラエルがサウジアラビアとの国交正常化に意欲を示す動きなど、中東情勢が刻々と変化する中、ハマスは、イスラエルと良好な関係を模索する中東の大きな流れを断ち切って、もう一度自分たちに有利な状況を作り出すそうと、恣意的に大きな騒ぎを起こしたのではないかと考える中東の専門家も多い。いろいろな思惑や事情があるにせよ、無為な戦いによる市民の犠牲を回避するためにも、国際社会は停戦（“ceasefire”）を呼び続けていくしかない。

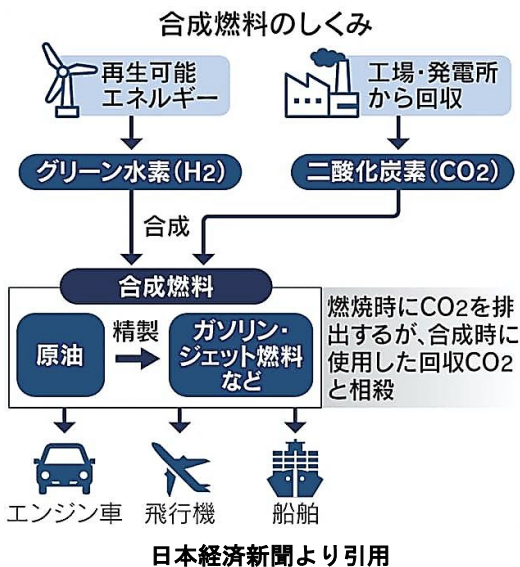
現在、パレスチナ自治区ガザ地区で、人質らの交換と人道支援物資のガザへの大規模搬入を目的とした戦

闘の一時休止となっているが、この一時休止を繰り返すことで長期の休止となり、停戦の方向性の流れが生まれていくことを祈るばかりである。

2) 「自動車の環境規制にみる二重基準」:

自動車の環境規制で世界をリードしてきた欧州で、規制を見直す動きが出ている。欧州連合（EU）は 2035 年にガソリンなどで走るエンジン車の新車販売を禁止する方針だったが、環境負荷の小さい合成燃料で走る車は認めることにしたというニュースに接した。英国もエンジン車の新車販売の禁止時期を 30 年から 35 年に延期した。背景に何があるのか。

EU は昨年、一度はエンジン車の新車販売を 35 年に禁止すると決めたのだが、ドイツやイタリア、中東欧の国々が国内の自動車産業を守ろうと、例外措置の導入などを求めていた。この中で EU は今年 3 月、合成燃料“e-fuel”を使うエンジン車は 35 年以降も新車販売を認めることで合意した。合成燃料を認める妥協案を提出したのはドイツだ。ドイツの運輸・デジタル相は 9 月に開かれた国際会議で「気候に中立なあらゆる形態のモビリティを利用可能にするのが私の仕事だ」と語り、脱炭素を進める上で、電気自動車（EV）などだけでなく、合成燃料も選択肢になると強調した。この e-fuel の原料は、再生可能エネルギー由来の電気（とされている？）で水を分解して作った水素と二酸化炭素（CO₂）だ。走行時には CO₂ を排出するが、生産時に消費する CO₂ を差し引くと、環境負荷は小さいとされ、脱炭素燃料とみなすことができると考えられているもの。にもかかわらず、35 年以降も新車への e-fuel の利用を認めたことについては、欧州の環境団体から「CO₂ 排出量の増加につながる恐れがある」と批判の声が上がっている。一方、合成燃料の普及をめざす国際団体は「EV を動かす電気をつくるときには化石燃料を使うケースもあり、環境対応を EV だけに頼るのは間違いだ」と主張し反論している。



ドイツの方針転換の背景には、国内の政治事情がある。連立政権与党は、規制を減らす自由主義的なスタンスをとり、選挙公約でエンジン車規制についても反対を掲げていた。ドイツの自動車業界のロビイストによると、政権内には規制を支持する環境政党「緑の党」も入り、駆け引きが続いていたという。さらに国民の間でも、EV に比べると安価なエンジン車が買えなくなることへの懸念は強く、規制の見直しが議論されていた頃の世論調査では、エンジン車の販売禁止を「間違い」とした人は 67% で、「正しい」の 25%

を大きく上回っていた。産業界の事情もある。自動車大手各社はEV開発に注力しているが、高級車メーカーのポルシェは、他の企業とともにe-fuelの生産に乗り出すなど、エンジン車の販売継続を探る動きもあった。自動車部品メーカーにも急速なEV移行への懸念がある。部品数がガソリン車よりもEVは少なく、売上げの減少につながる恐れがある。それは自動車産業界を構成する企業の雇用にも影響が出る。さらに、EUの中東欧諸国は、EV移行への不安がより大きい。国民の平均所得が低く、比較的高価なEVは普及が進んでいない。

環境問題は待ったなしだが、コストや雇用など実生活にかかわる問題が持ち上がると、一度決めた基準を変更するというのは、欧州で作られたルールにはよくある話だ。以前にも述べてきた欧州の「欺瞞」はスポーツの世界でもよくみられる。

EUの本音は何なのだろうか。規制を見直した背景には、欧州で中国のEVメーカーが安さを武器に強みをみせていることがある。英国でも中国の影響下に自動車メーカーによるEVが目立つようになり、国内メーカーは後れをとっているときく。環境と中国が二重基準に影響していると結論付けるのは早計だろうか。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の10月末の在庫数量は24,600m³程度と、先月末に比べ5,800m³ほど減った(直近の在庫量は約26,000m³)。因みに10月の日本全国への製品入荷量は約10.7万m³。2023年7月には約14.0万m³、8月約16.9万m³、9月は約15.1万m³だった。前年比では約42%の減。

過去1年半以上にわたり下げ相場が続いていた構造用集成材は、米松製材品からの代替需要の高まりと欧州産輸入完成品の入荷減少に伴い、値上がりに転換している。日本市場の安値が消え相場が漸く落ち着きをみせ始めたといえる。今は値上げムードが高まり、国内メーカー産材はさらに上値をうかがう様相になっている。米松の代替需要は集成平角が最も多いとされ、輸入完成品の浮き玉には限りがあるため、この商品への引き合いが国内メーカーに集中している。このため、メーカー側はすべての代替需要に応じることが難しく、既存顧客向けを優先するなどの調整が行われているという。この品薄については、全ての商品とはいえ、仮需的な動きもみえるというが、今後の輸入材の成約と入荷量いかんで「本質」がみえてくるだろう。

いずれにせよ、ウッドショック前に比べると製造にかかるコストが全体的に上昇し、先ごろの値上げでも採算の厳しさが続いているといわれる。来年早々もう一段の価格引き上げが噂されており、これによりコストを転嫁したい意向があるようだ。果たして今後、住宅メーカーに価格転嫁できるかどうかは不明で、プレカット工場の苦戦が予想される。

羽柄製品であるWW間柱の11/12月積み交渉がほぼ終わり、前回同様、横ばい決着したとみられる。交渉中にも円安ユーロ高が一段と進んだことで、結果、輸入コストは上昇することになる。羽柄材については、欧州産構造材に比べ代替需要という「特需」はなく、今回も活況でなくまだ買い控えの姿勢がみえるが、ある程度は少し改善されてきたと考える。繰り言になるが、世界中のマーケットが委縮しており、まだマシな市場として日本が有望だとみなしているため、産地側は製造コスト増から値上げしたい意向がありながら、やむなく据え置き価格での決着となった。

北米関係

AA) トピックス：

1) 「米国の中国政策」：

かつての米国の中国政策は、外交を通じて中国の変化を促そうとする「関与政策」が主流だった。だがここ 10 年、中国の急速な経済成長を目の当たりにしたことで、中国を競争相手と位置付け、「戦略的競争」として対抗する姿勢に大きく転換した。

「関与政策」の頃、米国の狙いは中国を平和的な方法で世界秩序に参加させることだった。民主化というよりも、自由化の方向で中国を変革するという方策だ。外交や経済・社会的な結びつきを利用することが、中国を世界秩序に組み込む最善の方法だと考えた。中国が外交対話や市場開放、国際機関への参加などを進めること、それが好ましい傾向だと捉えられていた。中国の成功によって、米国は達成感を感じ、中国が「正しい方向に進んでいる」という満足感に浸ることができた。オバマ政権の後期にそれが転換したといわれる。俗な言い方をすると、中国がミスを犯したり他国と対立したりすると、米国務省がそれを喜ぶようになった。「中国が他国に本性を現した」というように……。中国と国際的な影響力を争う感覚に変化した。その頃中国は、特に南シナ海で他国との衝突が起り、米海軍の監視船を挑発するようになった。それが中国側の新たな行動の兆候だと捉えられた。これが「戦略的競争」の始まりである。

この政策はトランプ政権を経て、バイデン政権にも引き継がれている。トランプ政権が国際協調から離れ自国優先主義を掲げたことは、中国に関与するということより、世界の覇権争いを加速させることにつながり、一層それに突入していった。バイデンはそのトランプ路線を変更したはずだったが、議会は民主党と共和党の勢力図が拮抗していたこともあり、思惑通りにはいかなかった。中国が脅威になりつつある中で、中国の専制主義よりも米国の民主主義体制の方がうまく機能することを証明する方が容易く、その方針で超党派の合意を得ることを目指した。つまり、中国の脅威を強調せざるを得ない状況を自らが作り出していった。

果たしてこの米国の対中政策にメリットはあるのかという議論が生まれている。中国に対する先端技術の輸出規制の多くは、米国自身の競争力に悪影響を与えているのではないかという意見。中国の科学者との共同研究を妨げようとするのは、賢明な選択なのかという意見もある。外交努力という言葉は弱腰批判を受ける恐れがあるため、それを打ち出すことは米国内の政治状況においては難しいことはよくわかる。でも、それを承知で推進することで、中国からの信頼度を高めるという考え方はできないのだろうか。習近平国家主席を悪の独裁者として誹謗中傷することは簡単だが、中国においてもエリート層の中では対米関係を穏便に進めるメリットを甘受した方がいいと考える人も多いときく。そこに妥協する余地はないのか。

先に述べた中国に対する先端技術の輸出規制の多くが、現行の中国政策のデメリットとなっているだけでなく、他にも影響を及ぼしている。その一例を挙げる。米国産大豆の 4 分の 1 強が中国に輸出されている。だが、トランプ政権が中国の知的財産（先端技術）の侵害やサイバー攻撃に対する危機感から始めた「貿易戦争」のあおりで、中国は米国産大豆に 25%もの報復関税を課した。行き場を失った大豆はだぶつ

き、価格は急落。米国の多くの農場が打撃を受けた。後を継いだバイデン政権もトランプ政権の制裁関税を維持し、中国の報復関税も続く。民間の経済活動を一定程度抑えてでも、中国に厳しく対処すべきだとの声は、民主・共和の党派の壁を超えて強まるばかりだ。農場経営者の話す「政治家は注目を集めたいし、票が欲しい。『中国と戦う必要がある』と主張するために何でも言う。でも、私たちには顧客としての中国が必要だ。5年前から、中西部の農家は政治の一部になってしまった」という声は無視できないのではないかと率直に思う。

相次ぐ米国政府の対中規制と中国の報復措置の連鎖で、対中ビジネスの不透明感は増す。上海に進出する米企業でつくる上海米国商会が公表した調査によると、5年後の業績を「楽観している」とした企業は52%で、調査の始まった1999年以来、過去最低だという。最大の課題に「米中間の緊張」を挙げ、5分の1近い企業は、事業拠点の一部を中国から移すことを検討しているという。

バイデン政権は22年10月に、包括的な半導体の輸出規制を決めた。中国は、米半導体企業の売り上げの36%を占める。規制強化で、米半導体製造装置メーカーは軒並み収益に悪影響が出た。日本もこの問題に巻き込まれた。米半導体大手マイクロン社には、中国政府から製品の調達禁止令が出された。企業側の不満も増している。米半導体工業会は、「過度に広範で、一方的な規制」への強い懸念を表明している。「合法的な商業貿易や投資が、広範で曖昧なガイドラインによる規制に取り込まれることは望んでいない」とも話す。



NHK より引用

このような問題がありながらも、24年秋に大統領選を控えるバイデン政権にとって、対中強硬策を緩める選択肢は乏しいだろう。ただ、産業界からの不満や経済の実態を踏まえ、バランスを模索しようとする姿勢も浮かぶ。政権幹部は最近、こう発言している。「米国は、中国とのデカップリング（切り離し）を望んではいない」。米中対立を象徴する用語として多用された「デカップリング」を、「デリスキング（脱リスク）」と言い換えることで、民間への配慮をにじませているのだろうか。实体经济の結び付きを考えると、経済の完全な「デカップリング」はそもそも不可能だ。政治的な対立と覇権争いの陰で経済活動の往来は活発に続いている。人的交流も途絶えていない。お互いの国内問題をやり過ごすために対立構造を強調していることはないと思うが、先日の米中首脳会談の内容はともかく、直接対話の機会がセッティングされたことは貴重だった。

2) 「米国の正義」:

イスラエルを訪問し、ネタニヤフ大統領と会談したバイデン大統領。その内容に特筆すべきことはなかったが、それはともかく帰国直後の演説に興味を持った。イスラム組織ハマスとロシアのプーチン大統領と

を並列し、「いずれも隣の民主主義国家を絶滅したいと考えている」と糾弾した。「テロリストや独裁者が報いを受けなければ、より多くの死が引き起こされる」と続けた。

この発言の狙いは何だったのか。それは米国の「正義」を国内外に示すことだった。粗雑で薄い論理だと考えるのは私だろうか。バイデン政権の苦しさがにじみ出ている。それほど今回の会談はお粗末なものだった。

ロシアによる露骨な侵略が起きたウクライナ情勢をめぐり、バイデン氏は「正義は力を生む (Right makes might)」と語り、抵抗を励ましてきた。ここでは米国が道義的な優位を得るのは難しくなかった。一方で激しい空爆を続けるイスラエルに対し、国際的な批判は日増しに強まっている。ユダヤ系米国人は政財界や言論界で強い影響力を持ち、米国はイスラエルの建国以来、巨額の軍事援助を通じて支えてきた経緯がある。その米国内でも、パレスチナ側への同情論が広がっている。

このような声が上がっていたのだが、米国は国連安全保障理事会で拒否権を使い、戦闘の中断を求める決議案を葬り去った。単独で反対した米国にどれほどの「正義」があったの？ と問いかけたい気分になる。冷戦後、圧倒的覇権を得た米国が、イラク戦争などで示したのは「力こそ正義 (Might makes right) =勝てば官軍？」という驕りだった。覇権に影が差し始め、米国は中国との競争に目を奪われるようになっていく。その虚を突いたガザの衝撃はウクライナではみえづらかったかった米国の「二重基準」が浮き彫りになっている。

現実的でシビアな国際政治について甘々の幻想を語るつもりはないのだが、「正義」という言葉ほど便利で当てにならないものはないと感じる。使用する相手によってその定義が変わる絶対的なものではない曖昧で便利な用語。最近、世間でこの「正義」の用語が発せられた場面に接したときには、そこには必ずまやかしが潜んでいるはずだとの疑念を持つようになってきた。ひねくれ者の習性が顔を出す。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け 11 月積み米国産米松原木の輸出価格 (FAS ベース) は、まだ決着していないようだ。10 月積みは尺上、尺下とも前月と同様価格で推移していたが、円安の影響により入荷コストは上昇しているとみられている。米松原木の動向は、内地挽き製材工場の火災とそれに伴う操業停止で見通しがつかず、生産体制がどこまで進むのかが今後とも焦点となる。

合板メーカー向けカナダ産米松原木輸出価格は、先月と同じ。現地では山火事による伐採作業の停滞はなくなり伐採意欲は戻り始めているというが、日本国内の合板メーカーは減産を継続しているなかで、購入量は回復していない。

2) 製品関係 :

内地挽き米松製材メーカーの工場火災による受注制限を受け、輸入米松製品の引き合いが増加している状況が続いている。2024 年第 1 四半期の交渉は、来月早々には決着する運びになるが、まずはカナダのシッパーから米松小角の価格提案があった。前回の 23 年第 4 四半期で久しぶりに値上がり転じたものの、価格水準はウッドショック前の安値水準にあり、シッパーの言葉を借りると「挽けば挽くほど赤字」という状況だった。この採算の厳しさを反映して、第 1 四半期の小角の提示価格は、4m材で約\$35/m3 アップ

(\$50 アップの予想もあったが)。日本側からの引き合いが増えたことで、この提示価格で決着するとの目論見があるようだが、この上昇幅でもこれまでの損失幅をカバーできないという。日本側としては、状況はよく理解できるものの、このコストアップを販価に反映させることができるか、不安要素満載である。年末を前にしても、期待したほどの荷動きは出ていないが、先々の品不足の警戒感から米松製品への引き合いは急速に回復している。それ以上に、かつて安定供給と価格の安定化には、問屋の流通機能が存分に発揮されていた。今やその機能を果たす市場が消えつつあることはつくづく残念である。

3) 米国の住宅着工 :

米国の10月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で137万2000戸。これは前月比1.9%増、前年同月比4.2%減。ほぼ9月並みの着工件数となった。2カ月連続のプラスだ。着工件数の内訳は、戸建て住宅が97万戸、5戸以上の集合住宅が38万2000戸。先行指標である建築許可件数は、年率148万7000戸。前月比1.1%増、前年同月比4.4%減。内訳は、戸建てが96万8000戸、集合住宅が46万9000戸。いずれも市場予想を上回った発表結果となった。

住宅ローン金利は、10月下旬に7.9%と8%に迫る勢いだったが、その後は少々下落。とはいえ、高金利であることに変わりはない。中古住宅の流通在庫が枯渇していることで、高金利であっても新築住宅を取得しようという動きが出ているといえるのだろうか。金利に関しては、10年米国債金利が、9月下旬以来初めて4.5%台に戻ったことで、これが住宅金利を7.5%付近かそれ以下にするのに役立つとの観測がある。住宅ローン金利が多少低下すれば、新築住宅需要を改善させる可能性はある。それでも日本に比べるとずっと高いが。

ただ、10月の新築住宅販売件数は前月比で5.6%減。これまでの金利上昇を受けた住宅需要の落ち込みが意識されたといえよう。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

12月27日現在 : 米加製品 31,781 欧州製品 60,933 ロシアその他 73,494m3 計 166,208m3

2023年 :

1月30日現在 : 米加製品 31,385 欧州製品 59,391 ロシアその他 75,637m3 計 166,413m3

2月27日現在 : 米加製品 30,512 欧州製品 57,207 ロシアその他 73,915m3 計 161,634m3

3月30日現在 : 米加製品 26,361 欧州製品 47,121 ロシアその他 75,588m3 計 149,070m3

4月27日現在 : 米加製品 27,317 欧州製品 40,284 ロシアその他 67,733m3 計 135,334m3

5月30日現在 : 米加製品 27,147 欧州製品 38,584 ロシアその他 64,248m3 計 129,979m3

6月29日現在 : 米加製品 27,717 欧州製品 37,567 ロシアその他 58,287m3 計 123,571m3

7月28日現在 : 米加製品 26,303 欧州製品 32,019 ロシアその他 58,950m3 計 117,272m3

8月30日現在 : 米加製品 28,216 欧州製品 32,414 ロシアその他 57,972m3 計 118,602m3

9月28日現在 : 米加製品 30,362 欧州製品 30,696 ロシアその他 58,076m3 計 119,134m3

10月30日現在 : 米加製品 32,564 欧州製品 24,831 ロシアその他 53,415m3 計 110,810m3

2023年11月29日現在 :

米加製品 33,096m³ 欧州製品 26,173m³ ロシアその他(含む中国) 46,718m³ 計 105,987m³
前月比4,823m³の減。米加製品532m³増、欧州製品1,342m³増、ロシアその他6,697m³の減。

住宅概況 :

2023年9月の新設住宅着工戸数は68,941戸(前年同月比6.8%減)で4カ月連続の前年同月割れとなった。8月に引き続き、貸家、持ち家、分譲のいずれも前年同月を下回った。持ち家の1~9月の累計は、前年同期比9.8%減で、特に首都圏における着工不振が目立っている。着工総数を牽引してきた貸家も2カ月連続の全同月割れ。

* 2023年10月の新設住宅着工戸数の速報値は71,769戸で、前年比6.3%減。5カ月連続の減少。季節調整済み年率換算値では808,000戸。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>